	地方道路等整備事業	通常事業分	70%
		臨時事業分	
		一般事業	95%
		地方特定道路整備事業	90%
		ふるさと農道・林道緊急整備事業	
辺地及び過疎対策事業	辺地対策事業	辺地法第３条第１項の規定による総合整備計画に基づいて実施する公共的施設の整備事業	100% （公営企業債の対象となる施設　50%）
	過疎対策事業	過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う出資及び施設の整備等事業	100% （公営企業債の対象となる施設　50% 集落再編整備のための住宅　75%）
公共用地先行取得等事業		公共事業等を効率的に執行し、又は国土の利用を総合的かつ計画的に推進するために行う用地取得	
行政改革推進		自主的に行政改革を推進し財政の健全化に取り組む地方公共団体において、別に定めるところにより算定した額の範囲内で、通常の事業債の充当率を超える額	
調整		国庫補助負担金の一般財源化及び自動車関係諸税の減税に伴う地方交付税の不交付団体への影響額として別に定めるところにより算定した額の範囲内で、通常の事業債の充当率を超える額	
		地方法人特別税等による減収にかかる額として地財法第33条の５の６の規定等に基づき算出した額	
公営企業債			
水道事業		上水道及び簡易水道に係る建設改良費等	
工業用水道事業		工業用水道に係る建設改良費等	
交通事業		軌道、自動車運送、鉄道及び船舶運搬事業に係る建設改良費等	100%
電気事業・ガス事業		電気・ガス事業に係る建設改良費等	
港湾整備事業		ふ頭用地、上屋、荷役機械等に係る建設改良費等	
病院事業・介護サービス事業		病院、診療所、その他の医療施設、介護報酬で運営される老人デイサービスセンター等に係る建設改良費等	
市場事業・と畜場事業		卸売市場、と畜場等に係る建設改良費等	
地域開発事業		臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成事業等に係る建設改良費等	
下水道事業		公共下水道、農業集落排水施設等に係る建設改良費等	
観光その他事業		有料道路、駐車場、観光施設等事業に係る建設改良費等	
臨時財政対策債		地財法第33条の５の２の規定等に基づき算出した額	
退職手当債		地財法第33条の５の５の規定等に基づき算出した額	
国の予算等貸付金債		国の予算又は政府関係機関等から貸し付けられる貸付金	
資金区分の変更等による借換債		地方債の借換えのために要する額	
減収補てん債		地方税等の減収額として別に定めるところにより算定した額の範囲内で、通常の事業債の充当率を超える額	
減収補てん債(特例分)		地財法第33条の５の３の規定等に基づき算出した額	
再生振替特例債		地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第12条第１項等の規定に基づき算出した額	